

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
 編集兼発行人 辻 澤 英 隆
 札幌市東区北三〇東一(郵便番号005-0001)
 電話 (011)721-4578

令和6年度通常総会

北海道自家用自動車協会連合会

北海道自家用自動車協会連合会は6月7日、札幌市内のホテルで「令和6年度通常総会」を開催した。役員改選では、小柳亨信氏(北見地区自家用自動車協会会長)、池本裕祥氏(釧根自動車協会専務)、山田優氏(旭川地方自家用自動車協会専務)の3名が新たに理事および監事に就いた。令和5年度の事業報告、収支決算や令和6年度の事業計画などが全会一致で承認された。



松浦会長は会の冒頭「各地区協会と協議・情報交換を進め、自動車を取り巻く幅広い事業や課題に取り組む、自家用自動車の健全な発展に努めてまいります。引き続き、会員の皆様方のご理解・ご支援をよろしくお願いいたします」と挨拶した。新年度は、①関係機関や諸団体主体

令和6年度定時総会

北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会は6月7日、札幌市内のホテルで「令和6年度定時総会」を開催した。令和5年度の収支決算や令和6年度の事業計画などが全会一致で承認された。



新年度の主な事業計画は一般ユーザーに対する標板交付及び封印取り付け制度の広報活動の推進や、自動車保有関係手続きの電子化等への推進に向けた対応、新たな全国版図柄入りナンバープレート等の円滑な交付実現に向けた対応などに取り組む。

催の会議出席や、各種広報や啓発活動を通じて交通安全のPRを通じた交通事故防止推進②不正改造車や整備不良車の排除運動及び排出ガスや騒音等の公害防止活動③機関紙「北海道自家用新聞」を通じた新鮮で正確な情報発信などに取り組む。

執行体制は以下の通り
 会長 松浦 良一
 副会長 吉田 裕
 専務理事 徳井 裕昭
 理事 辻澤 英隆
 理事 瀬尾 昌宏
 理事 齋藤 利雄
 理事 岩崎 忠
 理事 柴田 信幸
 理事 近藤 伸也
 理事 池本 裕祥(新)
 理事 小柳 亨信(新)
 監事 阿知良雄二
 監事 千葉 剛
 監事 山田 優(新)

来賓として、北海道運輸局の鶴山久次長、目谷要介自動車技術安全部長、北海道警察本部交通部の藤原孝管理官、全国自動車標板協議会の七尾英弘理事長、岡安雅幸専務理事らが出席し、祝辞を述べた。

執行体制

会長 松浦 良一
 副会長 吉田 裕
 副会長 小藤田良彦
 専務理事 辻澤 英隆
 監事 千葉 剛
 監事 山田 優(新)

道内初のレベル4認可

上士幌町でバス運行 北海道運輸局

北海道運輸局は5月31日、上士幌町内を運行する自動車運転バスについて、遠隔監視を前提に運転者を必要としない自動車「レベル4(特定条件下における完全自動運転)」での走行を北海道内で初めて認可したと発表した。町内のバスルートの一部約630円で運行する。



上士幌町内を走行する自動車運転バス

町内を運行する自動車運転バスについて、遠隔監視を前提に運転者を必要としない自動車「レベル4(特定条件下における完全自動運転)」での走行を北海道内で初めて認可したと発表した。町内のバスルートの一部約630円で運行する。

町内では、2022年12月から「レベル2(高度な運転支援)」での定期運行を始めた。24年2月には積雪時の運行を検証する実証実験を実施。今回認可が下りたのは、町内の交通ターミナルから認定こども園前までの片道区間となっている。

「交通事故ゼロ」道のり 死者数今年も前年超えの可能性

交通事故死者の減少ペースが鈍り始めた。昨年は8年ぶりに増加に転じ、今年も前年実績を上回っている。政府は2025年までに年間死者を2千人以下にする目標を持つが「交通事故ゼロ」までの道のりの険しさが改めて浮き彫りになった。

交通事故死者数は「交通戦争」と呼ばれ他1970年に過去最悪の1万6765人を記録。その後は官民で「交通安全基本計画」を進め、シートベルト装着の義務化やエアバッグ、衝突被害軽減ブレーキの普及なども背景に減少へと転じる。特に2017年以降は過去最少を更新し続けてきた。しかし、23年の事故死者は2678人と、前年より68人増えた。増加は8年ぶりだ。

コロナ禍の制限が緩み、移動を伴う社会活動が活発化したことなども増加の一因とされるが、保有台数や交通量がほぼ変わらない中、死者数が少なくなるにつれて、削減のハードルが高くなっている側面もあろうた。

今年6月13日時点で1065人が死亡し、前年実績を1人、上回った。5月14日には首都高速5号線での追突事故を起し、3人が死亡。同じ日に湾岸線でも追突事故が起き、男性が死亡するなどした。

過去5年平均の日別死者数を基にした「推計年間死者数」は2581人と、まだ前年実績を下回っているが、東京や千葉などの都市部での死者数が増加しており、予断を許さない状況が続く。

7月13日は飲酒運転根絶の日 飲酒運転根絶にご協力ください

飲酒運転をしない、させない、許さない、約束だよ、見逃さない!

道民みんなでゼロを実現
 ~7月13日は飲酒運転根絶の日~

【交通安全対策七者連絡会議】
 北海道・北海道教育委員会・北海道警察・札幌市・公益社団法人北海道交通安全推進委員会
 一般財団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道安全運転管理有協会

7月13日は小樽ドリームビーチから帰宅途中の3人の若い命が奪われた飲酒運転事故が発生した日です。今年もムベージ等への掲載など、ご協力を。この節目の年に、改めて道民の総意として飲酒運転ゼロを実現しましょう。

北海道、北海道警察など関係機関・団体では、この日を中心に全国各地で決起大会や街頭啓発などを集中的に実施します。

▽お問い合わせ
 北海道交通安全推進委員会
 電話 011-221-6666



飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和5年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(北海道安全運転管理者協会会長賞)

この世に「絶対」はないことを教えてくれたのはあなたたち大人。でも、お酒は一杯で「絶対大丈夫」を生んでしまう。この世に「絶対」はないから、リスクを考えよう。たった一度の「絶対」が人生を変えないために。

(市立札幌開成中等教育学校2年(当時) 青山 遥佳 さん)



自賠責保険料、値下がりの可能性

損保の社費と代理店手数料

金融庁が算出基準見直し

金融庁は、自動車損害賠償責任(自賠責)保険料に含まれる損害保険会社の「社費」と「代理店手数料」を算出する基準を見直す。日本損害保険協会に新設する第三者委員会で議論し、来年1月に開く自賠責保険審議会の方針を決める。早ければ2026年春にも自賠責保険料が下がる可能性がある。

自賠責保険は、事故が発生した時に支払う保険金に充てる「純保険料率」と、損害会社の経費などに充てられる「付加保険料率」で構成されている。今回、見直すのは、付加保険料率の社費と代理店手数料を算出する基準だ。

自動車損害賠償保障法に基づき、自賠責保険事業から損失も利益を出さない「ノーロス・ノープロフィットの原則」は、この付加保険料率にも適用される。社費算出の基礎となる経費は、全社共通の「経費計算基準」を用いて算出されるが、この基準が12年以降、見直されていないことや損保共通の「e-JIBAI」の普及率が11年度の83%から22年度の

自賠責保険料の内訳 (金額は自家用乗用自動車24か月契約の本土用の基準料率の場合)

純賦課金(5円)	付加賦課金(3円)	被害者等支援・事故防止対策のための賦課金(250円)	
純保険料(10,500円)	損害調査費(1,676円)	営業費(3,481円)	代理店手数料(1,735円)
純保険料率		社費	
		付加保険料率	

「ノーロス・ノープロフィットの原則」はずべてに適用

は99%まで伸びたこと、一部の損保がキャッシュレスや一部手続きの非対面化を実現する共同システムを11

月から導入することなどから、金融庁は基準そのものを見直すことにした。

金融庁は損保協会に対し、①経費計算基準などが業務実態に合っているかを検証し、必要に応じて見直しを行う②経費計算基準などを将来的に見直すための手続きの導入について検討を依頼し、来年1月の自賠責保険審議会に結果を報告するよう求めた。

早ければ、25年4月から新基準による経費を「損害保険料率算出機構」で集計し料率を検証する。その後、26年1月に開く審議会を経て方針を正式に決定。新基準に基づく自賠責保険料の適用開始は最速で26年4月になる見通しだ。

「スーパースポーツ」というカテゴリと、電動化は相いれない部分がある」と話すのは、マクラレンオートモティブアジアの正本嘉宏日本代表。駆動用電池やモーターを積むため車両が重くなりがちな電動車は、パフォーマンスを追求するスーパーカーとは相性が悪い。

一方、「スーパースポーツを新たなレベルに進化させてきた」と話すように、独自の軽量化技術などを採用することで電動化にも対応している。量産車初のプラグインハイブリッド車「アルトゥーラ」も2021年に国内導入したが、「プラットフォームの英知と最先端の技術を使用した新世代のスーパースポーツ」と胸を張る。24年中には同モデルのオープンカーの納車も始まる。電動車の品ぞろえ強化し、国内での拡販を狙っている。

バイクもクルマも 交換用マフラーは 基準適合品を!

それって犯罪!

ダメ!ダメ! 違法マフラー

不正改造車の使用者

整備命令の発令
整備命令に従わない場合については50万円以下の罰金

不正改造を実施した者

6ヶ月以下の懲役又は30万円以下の罰金

国土交通省

中小サプライヤーの電動化シフト支援

北海道経済産業局がEV分解し構造など学習

北海道経済産業局は5月28日、道内サプライヤーの電動化対応の支援の一環として、電気自動車(EV)を分解し、部品の構造や設計などを学べる研修会を開催すると発表した。自動車リサイクルの道内大手であるマテック(北海道帯広市)が分解したEVを同社石狩工場で見学し、希望するサプライヤーには部品の無償貸し出し、EVに搭載された部品の構造をじっくりと確認できる機会を設けることで、中小サプライヤーの電動化対応を後押しする。

道内でEVを分解・展示する取り組みは初めてとみられる。サプライヤーの電動化対応を支援する「北海道次世代自動車相談センター」(事務局:北海道機械工業会)が今秋にも実施する。

研修会では、マテックが分解して取り出したEVの部品を、EV開発製造の知見を持つ自動車メーカーのOBが構造や仕組みを解説する。参加企業は、自社の技術を電動化製品にどのように生かせるかを専門家に相談できる機会も設ける。

自動車関連部品の売り上げが大きい道内の製造業を対象に実施した調査によると、電動化対応に関心があると回答した23社のうち、6割に当たる14社(うち9社が道内資本)が「関心があるが何をすれば良いかわからない」と回答した。同局では、部品について、より具体的に学ぶ場を用意することで、道内サプライヤーの大半を占める中小事業者の電動化対応の糸口としていきたい考えだ。

同センターは、経済産業省の補助金事業として2023年度から取り組みを開始した。24年度は、EV部品の分解、展示研修会のほか、サプライヤーの社員が電動化システムの特徴を理解、習得するためのリスティング支援も行う。同局では「前年度の知見、反省を踏まえて取り組みを深化させる」(岩永正嗣局長)としており、経営者から従業員まで幅広い層への支援を展開することで、中小企業でも新たな分野への進出を目指せる環境を用意していく構えだ。

認知機能の検査テスト 特設サイトで公開 JAF

日本自動車連盟(JAF)は、高齢ドライバーが自身の認知機能を確認できるテストを特設ウェブサイトで公開したと発表した。運転に必要な記憶力や時間感覚を測りやすくなることで、高齢者の安全運転に貢献する狙い。日常生活に車が必要な地域は全国でも多いが、高齢ドライバーが原因となる交通事故の発生が社会問題になっている。JAFではより多くのドライバーの運転寿命を延ばし、安全な交通社会の実現に寄与していく考え。

テストは高齢ドライバーを応援するJAFの「エイジド・ドライバー総合応援サイト」で受けられる。イラストが次々と表示される中で最初に出てきたものと一致する絵を探したり、時間感覚を確認するテストなどが用意されている。

JAFエイジド・ドライバー総合応援サイトの画面

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2



☎011-721-5233
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



札幌地区自家用自動車協会

令和6年度定時総会

札幌地区自家用自動車協会(松浦良一会長)は5月24日、札幌市内のホテルで定時総会を開催し、2024年度の事業計画などを決めた。役員補選で事務局長の村上元加理事が退任し、桑山秀也氏を新たな理事に選任した。

事業計画は、交通安全運動への参加など交通事故防止への取り組みを最重点に位置付けた。また封印取り付け事業や全国版図柄入りナンバープレートなどの円滑な交付と普及拡大などを盛り込んだ。機関紙「北海道自家用新聞」の充実化を進める。松浦会長は「交通安全事故防止対策を最重点に取り上げ、広報活動、各種キャンペーンなどに参加していく」と強調。北海道運輸局の渋谷武則札幌運輸支局長、北海道警察本部の藤原学交通部管理官らが出席し、祝辞を述べた。

- 理事 細田 直樹
 理事 鷺田 良二
 理事 佐藤 謙
 理事 小藤田良彦
 理事 小池 廣美
 理事 竹内 巖
 理事 宮川 功
 理事 中野 潤
 理事 桑山 秀也(新)
 理事 小野 修嗣
 理事 真田 尚明
 監事 真田 尚明
 総会終了後、永年勤続表彰を行い、松浦会長が表彰状を授与した。

総会終了後、永年勤続表彰を行い、松浦会長が表彰状を授与した。

▽永年職員
 佐々木一平(勤続25年)
 岩見 一秀(勤続20年)

令和6年度優良運転者表彰申請のご案内

札幌地区自家用自動車協会では、事業計画に基づき、今年も優良運転者の表彰を行います。

当協会では、厳しい交通環境にもかかわらず安全運転に徹し、永年にわたり無事故・無違反を続けたドライバーを顕彰するため、今年11月に表彰式を行う予定です。

申請の受付は、令和6年7月1日(月)から9月30日(月)までとなります。

申請要項は、次のとおりです。

- 北海道連合会長表彰
 - ・無事故・無違反 15年以上
 - ・無事故・無違反 10年以上
- 札幌地区協会会長表彰
 - ・無事故・無違反 5年以上
 - ・無事故・無違反 3年以上
- ・若年初心運転者表彰(記念品のみ贈呈)
- ※受賞資格条件
 - ①6月末日現在20歳未満
 - ②6月末日以前の1年間、無事故無違反
- ③前号の期間内の6カ月以上が初

心運転期間であること(初心運転期間とは、免許取得後1年以内をいう)

申請の方法
 申請書に所定事項を記入し、6月末日現在以降の「無事故・無違反証明書」を必ず添付のうえ、次の宛先に送付してください。

札幌市東区北30条東1丁目1の1
 札幌地区自家用自動車協会
 一般社団法人
 札幌地区自家用自動車協会
 申請の締切り
 令和6年9月30日(月)まで
 (お問い合わせ)
 札幌地区自家用自動車協会
 (011)721-8203
 担当 進藤・竹田

国土省、車検証の車両識別番号でOBD検査 受検時のトラブル防止へ

「車載式故障診断装置(OBD)検査」に用いる車両識別番号(VIN)が自動車検査証(車検証)と電子制御ユニット(ECU)とで異なる車両について、国土交通省は車検証のVINをもとに「OBD検査」「OBD確認」を行うことを決め、日本自動車整備振興会連合会(日整連)などを通じて周知を始めた。今後はECUにVINの記録を義務づけていないため、受検時のトラブルを防ぐ。

今年10月から始まるOBD検査は、検査用スキャンツール(外部故障診断装置)を車両につなぎ、公的

表彰区分	年度区分
全国自家用自動車協会会長表彰	40年以上無事故・無違反
	30年以上無事故・無違反
	25年以上無事故・無違反
	20年以上無事故・無違反
北海道自家用自動車協会連合会長表彰	15年以上無事故・無違反
	10年以上無事故・無違反
札幌地区自家用自動車協会会長表彰	5年以上無事故・無違反
	3年以上無事故・無違反
	若年初心運転者表彰 *1*2*3

*1 6月末日現在、20歳未満
 *2 1年以上無事故・無違反(そのうち6ヶ月以上が初心期間)
 *3 記念品のみ贈呈

な「OBD検査システム」を通じて特定のDTC(故障コード)が記録されていないか確認するものだ。

OBD検査対象車(国産車は2021年10月以降、輸入車は22年10月以降のそれぞれ新型車)なら、ECUに記録されたVINと車検証上のVINは基本的に一致する。ただECUへのVIN記録は任意のため、ごく稀(まれ)にそれぞれのVINが異なる車両や、ECUにVINが記録されていない車両があるという。

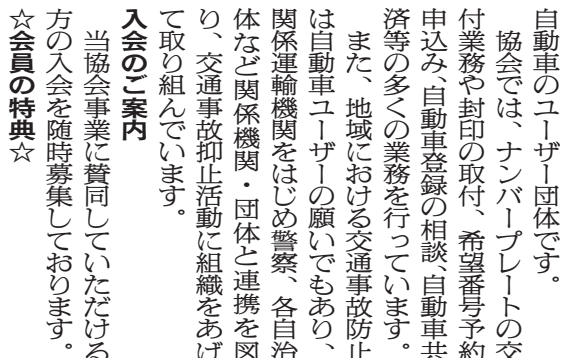
認証工場の場合、受検日を含めた5日以内にOBD確認を実施し、保安基準の適合記録がOBD検査用サ

パーに保存されている受検車両は、自動車検査場(車検場)でOBD検査を省略できる。

一方で国土交通省は、替え玉受検、やスキャンツールを改造するなどの不正行為を防ぐため、OBD確認を済ませた車両への抜き打ち検査を導入する方針だ。OBD確認時に車検証とECUのVINが異なった場合は無条件で再検査の対象とするが、この際に受検者とのトラブルを防ぐため、ECUから読み出されるVINなどの情報とOBD検査(OBD確認含む)との関係性や、情報の取り扱いの考えを示した事務連絡を日整

連に通知し、周知を求めた。この場合、ECUのVINは「参考値」として扱う。

車検場でのトラブルを防ぐ



自家用自動車協会は、自家用自動車の健全な発展に寄与し、会員皆様への色々なサービスと交通安全などの社会(公益)的業務及び公共の福祉増進等を目的に組織された自家用自動車のユーザー団体です。

協会では、ナンバープレートの交付業務や封印の取付、希望番号予約申込み、自動車登録の相談、自動車共済等の多くの業務を行っています。

また、地域における交通事故防止は自動車ユーザーの願いでもあり、関係運輸機関をはじめ警察、各自治体など関係機関・団体と連携を図り、交通事故抑止活動に組織をあげて取り組んでいます。

入会のご案内
 当協会事業に賛同していただける方の入会を随時募集しております。
 ☆会員の特典☆

快適カーライフをサポートします!

(一社)札幌地区自家用自動車協会

・自動車に関する情報提供紙「自家用新聞」をご覧いただけます。
 ・交通安全運動の推進のため、「交通安全旗」を無料提供しています。
 ・無事故・無違反の優良運転者表彰を実施しています。
 ・北海道自動車共済(任意保険)において、会員割引をしています。

- 「会費」
- 正会員
 - 入会金 入会時 200円
 - 会費 毎年度 1,300円以上
 - 賛助会員
 - 入会金 無料
 - 会費 毎年度 3,000円以上

「問い合わせ」
 (一社)札幌地区自家用自動車協会
 会員課

電話 011-721-8203
 FAX 011-721-8205



1.3トンのごみや漂着物を回収した。

道内のホンダ系販売店のほか、協力会社などからもボランティアを募った。参加者はトンクなどを使って、砂浜にあるごみや漂着物を回収。また全地形対応車(ATV)をベースにホンダが独自に開発した「ビーチクリナー」も出動し、効率よくごみを回収していた。

閉会式ではホンダモビリティ北海道の齋藤雅義社長が「日本全国の中でも、ここまで大規模に行われるところはない。社会貢献活動の一環として、来年以降も続けていきたい」とあいさつした。

今回の活動は、コップさっぽろの「Hokkaido海のクリーンアップ大作戦!」と共同で開催した。地域住民や近隣の学校に通う学生なども活動に加わり、全体での参加者は約2千人に上った。

写真ニュース

ホンダ自動車販売協会北海道支部(高田靖久会長)は、小樽市のおたるドリームビーチで「ビーチクリナー活動」を実施した。ホンダのボランティア約280人で

トラック依存が高い北海道の物流問題 解決のカギは「異業種」の共同輸送

トラックドライバー不足による物流の停滞を防ぐため、異業種同士による「共同輸送」を後押しする動きが北海道内で進んでいる。北海道経済産業局は5月28日、業種の異なる企業同士が商品の輸送などを共同で行うためのマッチング事業を、北海道開発局や北海道運輸局、道内自治体と開始すると発表した。共同輸送で連携できる可能性が高い事業者同士が情報交換できる場を設けるなど、これまで接点のなかった企業間の連携を後押しする。道内トラック輸送全体の積載効率を50%まで引き上げ、ドライバー不足による将来的な輸送力減少に備える狙いだ。



北海道内の物流はトラック輸送が98.0%（全国平均88.8%）を占める

北海道内の物流は、トラック輸送が98.0%（全国平均88.8%）を占めるなど、依存度が特に高い地域だ。一方、野村総合研究所の試算によると、このまま何も手を打たなければ2025年には13%、30年には27%のドライバー不足が発生する見込みとなっている。

こうした状況を打開するための一手と期待されているのが、共同輸送による積載効率の向上だ。北海道内における営業用トラックの積載効率は35%と全国の39%と比べても低い。65%は荷物を載せず、「空」の状態で行っている事になる。北海道経済産業局では、積載効率を50%

まで引き上げることができれば、30年にドライバーが27%不足しても道内の物流に必要な輸送力を確保できるとみている。そのカギを握るの

が、「異業種」間による共同輸送だ。北海道内で特に輸送効率が低いのが、道内各地から道央圏に向かうトラック。野村総研がまとめた、道内小売・卸売業が運行するトラックの積載効率をみると、道央圏から道内各地に商品を輸送するトラックの積載効率は、おおむね80%台半ばで推移する。一方、復路は「空車」の運行が目立ち、道央圏へ戻るトラックにいかんにかして荷物を積みかか、輸送効率向上に向けた大きな課題となっている。

同局が道内企業80社を対象に行った調査では、45社がすでに「共同輸送を実施している」と回答した。このうち25社は同業種間での連携にとどまっているという。往路、復路ともに積載効率を高めるためには、地域や業種をまたいだ連携が欠かせない。

「EVワイヤレス給電協議会」が発足 自動車メーカーなど55社が参加 産学官で基準づくりへ

「EVワイヤレス給電協議会」が発足 自動車メーカーなど55社が参加 産学官で基準づくりへ

型式指定制度、審査の厳格化や罰則強化は必要 問われる対策の実効性

トヨタ自動車やホンダなど自動車メーカー5社で新たな認証不正が発覚した。調査を終えていないメーカーもあり、不正事案はさらに増える可能性もある。国土交通省は再発防止策を検討しており、審査の厳格化や罰則の強化が想定される。これまでも燃費や完成検査、さらに認証試験と、自動車メーカーの技術部門による不正が相次いだ。その悪質性はともかく、少なくともコンプライアンス（法令順守）意識の低さは疑いようがない。日本の自動車メーカーの不正は、相互認証協定を結ぶ各国政府の不信感も招きかねない。再発防止の実効性をどう高めていくかが課題だ。

「規定よりも」ワーストの条件で試験することが法令に反する行為という認識がなかった」（ホンダの三部敏宏社長）。今回の点検で発覚した5社の不正について、各社は一部を除き「組織的な隠ぺいや悪意のある不正ではなかった」と口をそろえる。

典型的なのがホンダの騒音試験だ。試験車両の重量設定に関し、法規よりも厳しい条件下で試験を繰り返すようマニュアルにも記載されていた。試験の後、設計変更などで車重が増えると再試験する手間がかか

るためだ。その後、法令の改正で再試験が不要になり、試験方法はマニュアルから削除された。

トヨタは「レクサスRX」で目標とするエンジン出力にするため、コンピュータ制御を調整した。ホンダは型式指定を取得した同一エンジンの出力値を「ばらつき範囲内」として書き換えた。マツダはエンジンの出力試験で制御ソフトを書き換えた。

各社は「悪意のあるものではない」「新車投入スケジュールを見直せないなどのプレッシャーが理由ではない」と強調したが、不正の背景に「再試験を省きたい」という思いがあったのは事実。自動車メーカー各社は試験設備の充実やコンプライアンス教育の徹底を図る方針だ。

6月10日に設立総会を開き、堀洋一（東京理科大学教授）が会長に就いた。会員は、関西電力やダイヘン、シナネン、三菱総合研究所、米ワイトリシティの幹事会員5社を含む55社。自動車メーカーではホンダとマツダ、三菱自動車の名を連ねた。経済産業省、国土交通省、環境省のほか、自動車関連団体や大学などと合わせて19団体・機関もオブザーバー参加する。

主な活動として①EVワイヤレス給電の社会インフラ化の推進②実用化・普及促進の対外発信・啓発③標準化活動の推進を掲げた。

「どうすれば目標とする性能を実現できるか」の知識を持つ技術者は、新車開発などでさまざまな改善を施す。認証試験でもこの延長線上で「大は小を兼ねる」的な発想で、規定と異なるやり方をとりがちだ。ホンダの三部敏宏社長は「（不正している技術者は）『性能が出ているからいいだろう』となる。順法の方が下にあることは想定していなかった」と話す。

同局では「異業種」による共同輸送は、経営者同士が知り合いだったなど偶然という要素が強い。（行政として）しっかりと場を作り、進めていきたい」（岩永正嗣局長）としており、地元自治体なども連携して、共同輸送に向けた民間企業同士の連携を加速させていく方針だ。

今回の不正発覚が大きな問題となっているのは、業界トップのトヨタ本体での不正が発覚したこと、ホンダで初めて不正が発覚したためだ。

2000年の三菱自動車によるリ

重が増えると再試験する手間がかか

るためだ。その後、法令の改正で再試験が不要になり、試験方法はマニュアルから削除された。

同局では「異業種」による共同輸送は、経営者同士が知り合いだったなど偶然という要素が強い。（行政として）しっかりと場を作り、進めていきたい」（岩永正嗣局長）としており、地元自治体なども連携して、共同輸送に向けた民間企業同士の連携を加速させていく方針だ。

同局では「異業種」による共同輸送は、経営者同士が知り合いだったなど偶然という要素が強い。（行政として）しっかりと場を作り、進めていきたい」（岩永正嗣局長）としており、地元自治体なども連携して、共同輸送に向けた民間企業同士の連携を加速させていく方針だ。

概要

主催 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

後援 【エコドライブ普及推進協議会】（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）
【エコドライブ普及推進協議会】
【エコドライブ普及推進協議会】（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）
【エコドライブ普及推進協議会】（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）

スケジュール ①応募期間：2024年5月7日（火）～7月9日（水）
②発表式：2024年11月22日（金）（仮称）
③表彰式：2024年11月22日（金）（仮称）

対象 事業者（主に企業） 自社の車両（バス、タクシー、トラック、タクシーなどの運送事業者、移動などの業務上で車両を使用している事業者、自社の製法等を開発している場合を含む）
一般市民（主に個人） メーカー等の企業によるエコドライブを支援する機材やサービス、運送事業者によるエコドライブやカーシェアリングなどのサービス、移動サービス事業者によるカーシェアリングなどのサービス、移動サービス事業者によるカーシェアリングなどのサービス

賞状 国土交通大臣賞 1件 賞状及び記念品
環境大臣賞 1件 賞状及び記念品
警察庁長官特別賞 数件 賞状及び記念品
優秀賞 6件程度 賞状及び記念品

参加費用 無料

応募や募集要項の詳細はホームページにて公開中！
エコドライブ活動コンクールへの参加はホームページより受付中。
本コンクールについてのお知らせ、募集要項、審査項目、応募のしかたについても掲載しておりますので、ぜひ一度ご確認ください。

アセスはこちらから
PCで申し込みの場合
スマートフォン・タブレットから申し込みの場合
アセスはこちらから
アセスはこちらから

問い合わせ先 株式会社アシア
〒453-0804 愛知県名古屋市中村区金港通一丁目11番地 アシアビル
TEL: 052-452-6886 (平日10:00-17:00) Mail: eco-drive@asia.ne.jp

エコドライブ活動コンクール 2024年度

国土交通大臣賞 環境大臣賞

参加費用 無料

募集期間 5/7 ~ 7/9

主催 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

後援 【エコドライブ普及推進協議会】（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）
【エコドライブ普及推進協議会】
【エコドライブ普及推進協議会】（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）
【エコドライブ普及推進協議会】（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）

対象 事業者（主に企業） 自社の車両（バス、タクシー、トラック、タクシーなどの運送事業者、移動などの業務上で車両を使用している事業者、自社の製法等を開発している場合を含む）
一般市民（主に個人） メーカー等の企業によるエコドライブを支援する機材やサービス、運送事業者によるエコドライブやカーシェアリングなどのサービス、移動サービス事業者によるカーシェアリングなどのサービス、移動サービス事業者によるカーシェアリングなどのサービス

賞状 国土交通大臣賞 1件 賞状及び記念品
環境大臣賞 1件 賞状及び記念品
警察庁長官特別賞 数件 賞状及び記念品
優秀賞 6件程度 賞状及び記念品

参加費用 無料

応募や募集要項の詳細はホームページにて公開中！
エコドライブ活動コンクールへの参加はホームページより受付中。
本コンクールについてのお知らせ、募集要項、審査項目、応募のしかたについても掲載しておりますので、ぜひ一度ご確認ください。

アセスはこちらから
PCで申し込みの場合
スマートフォン・タブレットから申し込みの場合
アセスはこちらから
アセスはこちらから

問い合わせ先 株式会社アシア
〒453-0804 愛知県名古屋市中村区金港通一丁目11番地 アシアビル
TEL: 052-452-6886 (平日10:00-17:00) Mail: eco-drive@asia.ne.jp

世界最大の航空機メーカーであるボーイングの経営悪化が懸念されている

5月の航空機の納入実績は24機と、前年同月と比べて半減した。新規受注も4機にとどまった

熟練工が減って経験の浅い従業員の比率が上がっていることを指摘する声がある。自動車メーカーや部品メーカーの米国内工場でも、インフレもあって報酬の高い他産業に転職する人が増えるなど定着率の低下に頭を抱える経営者は少なくない。経験やノウハウを持たない若い技術者の割合が増える傾向にある

◆航空機の納入や受注が停滞しているのは今年1月、アラスカ航空が運航していた主力の737 MAX9の側壁が飛行中に吹き飛ばす事故が発生したことがきっかけだ。製造時にパネルに留め具をつけ忘れたことが原因だった。◆当局は事故を問題視、ボーイングに対する監視を強化するとともに、対象機体の増産を禁止したことから納入実績が落ち込んでいる。不具合発生の原因の一つとして

熟練工が減って経験の浅い従業員の比率が上がっていることを指摘する声がある。自動車メーカーや部品メーカーの米国内工場でも、インフレもあって報酬の高い他産業に転職する人が増えるなど定着率の低下に頭を抱える経営者は少なくない。経験やノウハウを持たない若い技術者の割合が増える傾向にある

◆航空機の納入や受注が停滞しているのは今年1月、アラスカ航空が運航していた主力の737 MAX9の側壁が飛行中に吹き飛ばす事故が発生したことがきっかけだ。製造時にパネルに留め具をつけ忘れたことが原因だった。◆当局は事故を問題視、ボーイングに対する監視を強化するとともに、対象機体の増産を禁止したことから納入実績が落ち込んでいる。不具合発生の原因の一つとして